

政府予算案の本県関連の主な事項

(令和4年度当初予算)

企画調整課

凡例：令和4年度当初予算計上額、()内は令和3年度当初予算額

○事業名(下線)：福島県だけを対象とする事業

1 ALPS処理水の処分に係る責任ある対応

○風評払拭・リスクコミュニケーション強化対策【復興庁】 20(20)億円

国内外においていまだに根強く残る風評・不安等の払拭、ALPS処理水に対する理解醸成、諸外国・地域における日本産品に対する輸入規制撤廃等に対処するため、効果的な情報発信を強化する。また、福島県内の自治体が自らの創意工夫によって行う地域の魅力や食品等の安全性等の情報発信の取組を支援する。

○水産業復興販売加速化支援事業【復興庁(水産庁)】 41(一)億円

ALPS処理水の海洋放出決定に伴う風評影響を最大限抑制し、本格的な復興を果たすため、福島県を始めとした被災地の水産物・水産加工品を販売促進する取組等について支援する。

○福島県次世代漁業人材確保支援事業【復興庁(水産庁)】 4(一)億円

本格操業に向け震災からの復興に取り組む福島県において、漁家子弟を含め長期研修支援等や就業に必要な漁船・漁具のリース方式による導入を支援する。

○ブルーツーリズム推進支援事業【復興庁(観光庁)】 3(一)億円

国内外からの誘客と観光客の定着を図るため、ALPS処理水の海洋放出による風評への対策として行う、被災地における海の魅力を発信するブルーツーリズムの推進のための取組を支援する。

○東日本大震災被災地における環境モニタリング調査【復興庁(環境省)】

8(5)億円

東日本大震災に伴う東京電力福島第一原子力発電所から放出された放射性物質に係るモニタリングに加え、ALPS処理水の海洋放出に係る海域環境モニタリングを行う。

○放射性物質環境汚染状況監視等調査研究に必要な経費【復興庁(原子力規制庁)】

12(12)億円

東京電力福島第一原子力発電所事故由来の放射性物質による環境汚染を長期的に監視するための環境モニタリングを行い、その結果を網羅的に閲覧できるホームページを運営する。また、今後予定されている処理水の海洋放出に関する海域モニタリングの強化・拡充を行う。

2 避難地域の復興・再生

○福島再生加速化交付金【復興庁】 701（721）億円

地方自治体等に対して、長期避難者への支援や帰還加速のための環境整備の施策等を一括して支援することで、インフラ整備等を実施するとともに、移住の促進や交流人口・関係人口の拡大等、地域の魅力を高め、復興・再生を支える新たな活力を呼び込むための取組を推進する。

○移住等の促進 (福島再生加速化交付金 701億円の内数)

住まいの確保等を含めた、新たな住民の移住・定住等の促進に資する取組を実施する。

○特定復興再生拠点整備事業【復興庁（環境省）】 445（637）億円

認定された特定復興再生拠点区域復興再生計画に沿って、帰還困難区域の特定復興再生拠点における家屋等の解体・除染を着実に実施する。

○特定復興再生拠点区域外に係る調査等事業【復興庁（内閣府）】 14（一）億円

特定復興再生拠点区域外への帰還・居住に向けた避難指示解除に向け、住民の意向を丁寧に把握するための説明会・座談会の開催、個別訪問などを実施するとともに、意向確認の対象の判断に必要となる土地所有者情報の整理を行い、2020年代をかけて帰還意向のある住民が帰還できるよう取組を実施する。

○福島生活環境整備・帰還再生加速事業【復興庁】 88（91）億円

公共施設等の機能回復を行うとともに、避難解除等区域への住民の帰還を加速するための取組や、将来の帰還に向けた荒廃抑制・保全対策を推進する。

○帰還困難区域等における鳥獣捕獲等緊急対策事業【復興庁（環境省）】 4（4）億円

帰還困難区域内においてイノシシ等野生鳥獣の捕獲、調査等を行う。

○緊急スクールカウンセラー等活用事業【復興庁（文部科学省）】 17（17）億円

被災児童生徒等の心のケアや教職員・保護者等への助言・援助等を行うためのスクールカウンセラー等を配置する。

○被災児童生徒に対する学習支援等のための教職員加配【復興庁（文部科学省）】

13（15）億円

被災児童生徒に対する学習支援や心のケア等に取り組むための定数を措置する。

○被災児童生徒就学支援等事業【復興庁（文部科学省）】 **9（15）億円**

震災により、経済的理由から就学等が困難となった世帯の児童生徒等に、就学支援等を実施する。

○福島県教育復興推進事業【復興庁（文部科学省）】 **1（1）億円**

避難地域12市町村の小中学校等や双葉郡中高一貫校等における魅力ある学校づくりを支援する。

○福島県高付加価値産地展開支援事業【復興庁（農林水産省）】 **52（52）億円**

被災12市町村の営農再開の加速化に向け、市町村を越えて広域的に生産、加工等が一体となった高付加価値生産等を展開する産地の創出に必要な施設整備等を支援する。

○原子力災害被災12市町村の農地中間管理機構による農地の集積・集約化

【復興庁（農林水産省）】 **1（1）億円**

被災12市町村において、担い手への農地集積・集約化を加速化するため、農地中間管理機構の現地コーディネーターの配置、地域でまとまった農地を農地バンクに貸し付ける場合等の協力金の交付に要する経費を支援する。

○原子力災害による被災事業者の自立等支援事業【復興庁（経済産業省）】

30（44）億円

被災12市町村の被災事業者に対する事業・生業の再建支援や、被災12市町村における創業等の取組を支援する。また、域外からの交流人口と消費を呼び込むための消費喚起策を講じるとともに、交流人口拡大に資するコンテンツを開発する事業者等を支援する。

○東日本大震災の被災地の公共交通に対する支援【復興庁（国土交通省）】

1（4）億円

福島県の原子力災害被災地域における避難住民の帰還を促進するための幹線バス交通ネットワーク及び地域内の生活交通の確保・維持等について特例措置により支援する。

3 避難者等の生活再建

○被災者支援総合交付金【復興庁】 115（125）億円

復興の進展によって生じる、心身のケア、コミュニティ形成・再生、住宅・生活再建の相談支援及び心の復興等の課題に対する取組を一体的かつ総合的に支援する。

○医療・介護・障害福祉制度における財政支援【復興庁（厚生労働省）】

49（50）億円

東京電力福島第一原発の事故により設定された避難指示区域等に住所を有する被保険者等について、引き続き、負担を軽減するための財政支援を行う。

○地域医療再生基金【復興庁（厚生労働省）】

29（54）億円

福島県ふたば医療センター附属病院の運営支援など、避難指示が解除された区域における医療機関の再生支援を継続する。

○被災者生活再建支援金補助金【復興庁（内閣府）】

25（46）億円

住宅が全壊、大規模半壊等の一定の要件に該当した被災世帯を対象に基礎支援金（最高100万円）、加算支援金（最高200万円）を支給する。

○災害救助費等負担金（仮設住宅等）【復興庁（内閣府）】

8（22）億円

被災者の方々に供与している応急仮設住宅（賃貸型を含む）の供与期間の延長に必要な経費及び供与を終えた応急仮設住宅の解体撤去費等を負担する等。

○家賃低廉化・特別家賃低減事業【復興庁】

221（224）億円

災害公営住宅の家賃低廉化・特別家賃低減事業について引き続き支援する。うち、補助率の嵩上げと特別家賃低減事業は管理開始後10年間の支援を継続する。

4 風評払拭・風化防止対策の強化

○福島県農林水産業復興創生事業【復興庁（農林水産省）】 41（47）億円

福島ならではのブランドの確立と産地競争力の強化、放射性物質の検査、国内外の販売促進、第三者認証GAPの取得等、生産から流通・販売に至るまで、福島県の農林水産業の復興創生を総合的に支援する。

○（再掲）風評払拭・リスクコミュニケーション強化対策【復興庁】 20（20）億円

国内外においていまだに根強く残る風評・不安等の払拭、ALPS処理水に対する理解醸成、諸外国・地域における日本産品に対する輸入規制撤廃等に対処するため、効果的な情報発信を強化する。また、福島県内の自治体が自らの創意工夫によって行う地域の魅力や食品等の安全性等の情報発信の取組を支援する。

○福島県における観光関連復興支援事業【復興庁（観光庁）】 5（3）億円

国内外から福島県へ誘客を図るため、福島県が実施する滞在コンテンツの充実・強化、受入環境の整備、プロモーションの強化、観光復興促進のための調査を支援する。

○「脱炭素×復興まちづくり」推進事業【環境省】 5（5）億円

福島の復興に向けた未来志向の環境施策推進に関する連携協力協定に基づき、脱炭素社会と復興まちづくりの両方の着実な実現に向けた取組を推進する。

○地域の魅力等発信基盤整備事業【復興庁（経済産業省）】 2（2）億円

交流人口の拡大や風評の払拭等を図るため、民間団体等が実施する福島県の伝統・魅力・復興状況等に関する発信等の取組を支援する。

○放射線副読本の活用促進に係る経費【文部科学省】 0.3（0.5）億円

5 福島イノベーション・コースト構想の推進

○国際教育研究拠点推進事業【復興庁】

25（－）億円

創造的復興の中核拠点として、国際教育研究拠点を新設するため、法人設立準備や施設整備、先行プロジェクトに関する取組を実施する。

○福島イノベーション・コースト構想推進基盤整備事業【復興庁（経済産業省）】

11（11）億円

国、県と密接に連携して福島イノベーション・コースト構想を推進するため、中核拠点施設の運営等や、構想の具体化に向けた関連プロジェクトの創出等の費用を補助する。

○地域復興実用化開発等促進事業【復興庁（経済産業省）】

59（57）億円

福島イノベーション・コースト構想の重点分野（廃炉、ロボット・ドローン、エネルギー・環境・リサイクル、農林水産業、医療関連、航空宇宙）について、地元企業等が実施する実用化開発等の費用を補助する。また、自治体連携推進枠により、浜通り地域等の自治体と連携して実施する事業を重点支援する。

○農林水産分野の先端技術展開事業【復興庁（農林水産省）】

7（7）億円

ICTやロボット技術などを活用して農林水産分野の先端技術の開発を行うとともに、状況変化等に起因して新たに現場が直面している課題の解消に資する現地実証や社会実装に向けた取組を推進する。

○福島イノベーション・コースト構想等を担う人材育成に関する事業

【復興庁（文部科学省）】

1（1）億円

構想の中心となる浜通り地域等の初等中等教育機関において特色ある教育プログラムを実施し、専門人材等の育成のための取組を支援する。

○福島イノベーション・コースト構想を支える人材育成基盤の構築～浜通り地域等における復興知の集積と進化～【復興庁（文部科学省）】

4（4）億円

福島の復興に資する「知」（復興知）の浜通り地域等への集積等に向けた取組を支援する。

6 新産業の創出及び地域産業の再生

○産業活動等の抜本的な脱炭素化に向けた水素社会モデル構築実証事業【経済産業省】 **73（73）億円**

福島水素エネルギー研究フィールド（FH2R）における水素製造コスト低減等に資する水電解等の技術開発や、周辺地域等での水素利活用を通じた水素社会モデル構築の実証を行う。

○福島県における再生可能エネルギーの導入促進のための支援事業費補助金【経済産業省】 **52（52）億円**

福島県内の更なる再エネ導入拡大に向け、共用送電線や再エネ発電設備の導入支援、福島再生可能エネルギー研究所（FRE A）の再エネに係る拠点としての機能強化を図る。

○次世代空モビリティの社会実装に向けた実現プロジェクト【経済産業省】 **29（－）億円**

福島ロボットテストフィールドを活用し、ドローンの有人地帯での目視外飛行（レベル4）実現後を見据えた、ドローンや空飛ぶクルマの性能評価手法や運航管理技術の開発を行う。

○福島医薬品関連産業支援拠点化事業【復興庁（経済産業省）】 **23（30）億円**

浜通り地域における医療関連産業の集積に向け、福島県立医科大学を中心に整備された検査・診断・治療に係る医薬品等の開発支援拠点における研究開発の取組を支援する。

○中小企業組合等共同施設等災害復旧事業【復興庁（中小企業庁）】 **22（64）億円**

津波浸水地域において土地造成等のため復旧が遅れた地区及び福島県の避難解除区域等を対象に、被災中小企業者等の施設復旧等を支援する。

○自立・帰還支援雇用創出企業立地補助金【復興庁（経済産業省）】 **141（215）億円**

避難指示解除区域等において工場等の新增設を行う企業へ引き続き支援する。

7 復興を支えるインフラ等の環境整備

○中間貯蔵施設の整備等【復興庁（環境省）】 1,981（1,872）億円

安全を第一に地域の理解を得ながら中間貯蔵施設事業を着実に実施するとともに、最終処分に向けた除去土壌等の減容・再生利用に関する技術開発等を推進する。

○放射性物質汚染廃棄物処理事業等【復興庁（環境省）】 638（768）億円

福島県の汚染廃棄物対策地域内の廃棄物及びその他の県も含めた放射性物質に汚染された指定廃棄物について、国の責任において処理を着実に推進するとともに、市町村等が行う稲わら、牧草等の農林業系廃棄物処理等を支援する。

○除去土壌等の適正管理・搬出等の実施【復興庁（環境省）】 271（253）億円

除染特別地域において、除染によって生じた除去土壌等を仮置場で適正に管理し、中間貯蔵施設等への搬出後の原状回復等を実施するとともに、地方公共団体が行う除去土壌等の適正管理・搬出等を支援する。

○社会資本整備総合交付金（復興）【復興庁（国土交通省）】 103（77）億円

原子力災害被災地域の地方公共団体が作成した社会資本整備総合整備計画（復興分）に基づく、社会資本整備等の総合的・一体的な支援等を実施する。

○災害復旧事業【復興庁（国土交通省ほか）】 85（161）億円

東日本大震災で被災した海岸堤防、農地・農業用施設、上水道、学校等の復旧を引き続き重点的に推進する。

○森林整備事業【復興庁（林野庁）】 46（47）億円

放射性物質を含む土砂の流出防止を図るための間伐・路網整備等を引き続き支援する。

○放射性物質対処型森林・林業再生総合対策事業【復興庁（林野庁）】 36（31）億円

森林内における放射性物質の実態把握、避難指示解除区域等における森林施業による放射性物質への影響等についての実証、ほだ木等原木林の計画的な再生に向けた取組、森林整備の実施に必要な放射性物質対策等を実施する。

○国営追悼・祈念施設整備事業【復興庁（国土交通省）】 5（4）億円

復興の象徴となる国営追悼・祈念施設の整備を推進する。

8 復興・創生のための制度・財源

○震災復興特別交付税措置の継続【総務省】

1, 069 億円（地方団体への交付ベース）

東日本大震災に係る復旧・復興事業等について、通常収支とは別枠で整理し、引き続き震災復興特別交付税を計上する。

○新型コロナウイルス感染症から国民を守る医療等提供体制の確保【厚生労働省】

20（28）億円

※令和3年度第1次補正予算：2兆2, 353 億円

医療提供体制の確保等のため、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金による支援等を行う。

○検査体制の確保、保健所・検疫所等の機能強化、ワクチン接種体制の構築

【厚生労働省】

112（109）億円

※令和3年度第1次補正予算：1兆6, 857 億円

行政検査の実施等の感染拡大防止対策やワクチン接種体制の確保等を行う。

○雇用の維持・在籍型出向の取組への支援【厚生労働省】

6, 331（6, 853）億円

※令和3年度第1次補正予算：1兆854 億円

雇用調整助成金による雇用維持の取組への支援等を行う。

○地方創生推進交付金【内閣府】

1, 000（1, 000）億円

デジタル田園都市国家構想による地方活性化をはじめ、未来社会を切り拓く「新しい資本主義」の起動という喫緊の課題に対応するため、地方公共団体が複数年度にわたり取り組む地域の観光振興や住民所得の向上等の基盤となる先導的な事業（デジタル技術の活用等を含む）を安定的・継続的に支援する。

○国立公園満喫プロジェクト等推進事業【環境省】

130（160）億円

国立公園のブランド力を高め、国内外の誘客を促進するとともに、利用者の滞在時間を延ばし、自然を満喫できる上質なツーリズムを実現する。

○あらゆる関係者により流域全体で行う「流域治水」の本格的展開【国土交通省】

5, 204（4, 968）億円

気候変動による水災害リスクの増大に備えるために、令和3年5月に公布された流域治水関連法も踏まえた流域治水の考え方に基づき、堤防整備、ダム建設・再生などの対策をより一層加速するとともに、自助・共助・公助の観点に立って、国・都道府県・市町村、企業・住民など流域のあらゆる関係者で水災害対策を強力に推進する。

○インフラ老朽化対策等による持続可能なインフラメンテナンスの実現【国土交通省】
7, 204 (7, 073) 億円

国土交通省インフラ長寿命化計画（行動計画）に基づき、将来にわたって必要なインフラの機能を発揮し続けるため、インフラ老朽化対策等による持続可能なインフラメンテナンスの実現に向けた取組を推進する。

○新規就農者育成総合対策【農林水産省】
207 (205) 億円

農業への人材の一層の呼び込みと定着を図るため、経営発展のための機械・施設等の導入を親元就農も含めて支援するとともに、伴走機関等による研修向け農場の整備、新規就農者への技術サポート、職業としての農業の魅力の発信等の取組を支援する。また、就農に向けた研修資金、経営開始資金、雇用就農の促進のための資金の交付、農業大学校・農業高校等における農業教育の高度化等の取組を支援する。